

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 2021年 2月 1日

至 2021年 4月30日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月11日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三井 宏蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 中島 美明
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (百万円)	21,689	31,045	97,351
経常利益 (百万円)	180	2,738	3,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	76	2,065	2,592
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△967	3,368	2,191
純資産額 (百万円)	44,739	50,486	47,782
総資産額 (百万円)	93,101	107,566	96,256
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.10	56.51	70.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	46.7	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（2021年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続くなか、一部の地域では持ち直しが見られました。特に中国はいち早く経済活動が正常化したことから景気の回復が継続しており、米国においても個人消費の回復や雇用の改善などにより、回復基調にあります。

我が国経済においては、製造業で持ち直しが見られたものの、再び発出された緊急事態宣言が全国に広がりつつあり、今後の経済活動への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時は低迷した自動車の生産・販売台数は回復基調にあり、特に電動車関連は需要が好調に推移しました。半導体業界においては、世界的な半導体の供給難が表面化するなど、市場環境に大きな変化がありましたが、情報通信機器向け半導体、5G向け半導体及び車載向け半導体いずれも需要は好調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は310億4千5百万円（前年同期比43.1%増）となりました。利益面では、電子部品事業と電機部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は26億1千4百万円（前年同期は営業利益1億4千7百万円）、経常利益は27億3千8百万円（前年同期は経常利益1億8千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、車載用モーターコア金型の需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は23億3千1百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は増収の結果、2億4千2百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、各種半導体の好調な需要に対応しました。その結果、売上高は127億円（前年同期比34.2%増）となりました。営業利益は増収に加え原価低減に取り組んだ結果、10億7千6百万円（前年同期比526.8%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、拡大する電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要に対応しました。その結果、売上高は173億5百万円（前年同期比56.7%増）となりました。営業利益は増収に加え原価低減に取り組んだ結果、22億9千4百万円（前年同期比461.5%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、新型コロナウイルス感染症による市場の低迷が継続し、販売台数は伸び悩みました。その結果、売上高は2億7百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は9千2百万円（前年同期は営業損失4千8百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億円を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113億1千万円増加し、1,075億6千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、86億5百万円増加し、570億7千9百万円となりました。これは、主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は、27億4百万円増加し、504億8千6百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

- (3) キャッシュ・フローの状況
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。
- (6) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、100百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 主要な設備
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。
重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品の 製造設備	7,261	1,086	自己資金 及び借入金	2021年2月	2022年8月	20%
三井高科技（上海） 有限公司	中華人民 共和国 上海市	電子部品 電機部品	電子部品及び 電機部品の 製造設備	7,032	502	自己資金 及び借入金	2021年2月	2023年2月	35%

- (8) 生産、受注及び販売の実績
当第1四半期連結累計期間において、著しい増減があったものは次のとおりであります。

	セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	前年同期比 (%)
生産実績	電子部品 (百万円)	12,707	32.7
	電機部品 (百万円)	17,411	51.6
受注実績	電子部品 (百万円)	15,818	61.3
	電機部品 (百万円)	16,811	65.3
販売実績	電子部品 (百万円)	12,700	34.2
	電機部品 (百万円)	17,305	56.7

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2021年4月30日)	提出日現在発行数（株） (2021年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,466,865	39,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	39,466,865	39,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日	—	39,466	—	16,403	—	14,366

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,912,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,488,200	364,882	—
単元未満株式	普通株式 65,765	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	39,466,865	—	—
総株主の議決権	—	364,882	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は2,913,305株であります。

② 【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,912,900	—	2,912,900	7.38
計	—	2,912,900	—	2,912,900	7.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,748	20,779
受取手形及び売掛金	14,767	16,368
電子記録債権	3,079	3,154
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	4,100	4,380
仕掛品	2,453	2,787
原材料及び貯蔵品	2,094	2,560
その他	2,633	2,253
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	46,863	55,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,761	37,337
減価償却累計額	△24,153	△24,587
建物及び構築物（純額）	12,607	12,749
機械装置及び運搬具	66,213	68,625
減価償却累計額	△46,127	△47,107
機械装置及び運搬具（純額）	20,085	21,518
工具、器具及び備品	22,435	23,165
減価償却累計額	△20,049	△20,575
工具、器具及び備品（純額）	2,385	2,590
土地	7,616	7,635
使用権資産	1,424	1,499
減価償却累計額	△835	△888
使用権資産（純額）	589	610
建設仮勘定	3,690	4,602
有形固定資産合計	46,975	49,707
無形固定資産	480	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	1,052
繰延税金資産	293	314
退職給付に係る資産	175	174
その他	444	444
投資その他の資産合計	1,936	1,986
固定資産合計	49,392	52,297
資産合計	96,256	107,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,679	8,393
1年内返済予定の長期借入金	2,341	6,345
未払法人税等	640	918
役員賞与引当金	80	26
リース債務	26	28
その他	4,286	5,022
流動負債合計	15,054	20,734
固定負債		
長期借入金	32,886	35,855
役員退職慰労引当金	212	162
退職給付に係る負債	99	102
リース債務	127	125
繰延税金負債	61	64
その他	32	33
固定負債合計	33,419	36,345
負債合計	48,473	57,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	21,170	22,577
自己株式	△3,036	△3,038
株主資本合計	49,198	50,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	208
繰延ヘッジ損益	△3	△68
為替換算調整勘定	△1,661	△334
退職給付に係る調整累計額	△184	△173
その他の包括利益累計額合計	△1,662	△368
非支配株主持分	246	251
純資産合計	47,782	50,486
負債純資産合計	96,256	107,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	21,689	31,045
売上原価	19,133	25,586
売上総利益	2,556	5,458
販売費及び一般管理費	2,409	2,843
営業利益	147	2,614
営業外収益		
受取利息	17	7
為替差益	102	94
雇用調整助成金	—	15
その他	50	69
営業外収益合計	170	186
営業外費用		
支払利息	22	26
固定資産除売却損	11	27
臨時損失	※ 83	—
その他	20	7
営業外費用合計	138	62
経常利益	180	2,738
特別利益		
補助金収入	90	140
特別利益合計	90	140
特別損失		
固定資産圧縮損	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前四半期純利益	180	2,879
法人税等	96	804
四半期純利益	83	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	2,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	83	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	20
繰延ヘッジ損益	—	△65
為替換算調整勘定	△927	1,326
退職給付に係る調整額	5	10
その他の包括利益合計	△1,050	1,293
四半期包括利益	△967	3,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△973	3,358
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 臨時損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を営業外費用に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	1,643百万円	1,935百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	146	4.0	2020年1月31日	2020年4月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	657	18.0	2021年1月31日	2021年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	964	9,465	11,043	215	21,689	—	21,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,184	—	—	12	1,197	(1,197)	—
計	2,149	9,465	11,043	227	22,886	(1,197)	21,689
セグメント利益又は損失（△）	222	171	408	△48	754	(607)	147

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	844	12,700	17,305	195	31,045	—	31,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,487	—	—	12	1,500	(1,500)	—
計	2,331	12,700	17,305	207	32,546	(1,500)	31,045
セグメント利益又は損失（△）	242	1,076	2,294	△92	3,521	(906)	2,614

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△906百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 2 月 1 日 至 2021年 4 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	2 円10 銭	56 円51 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	76	2, 065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	76	2, 065
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36, 555	36, 553

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月11日

株式会社三井ハイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認めれないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。